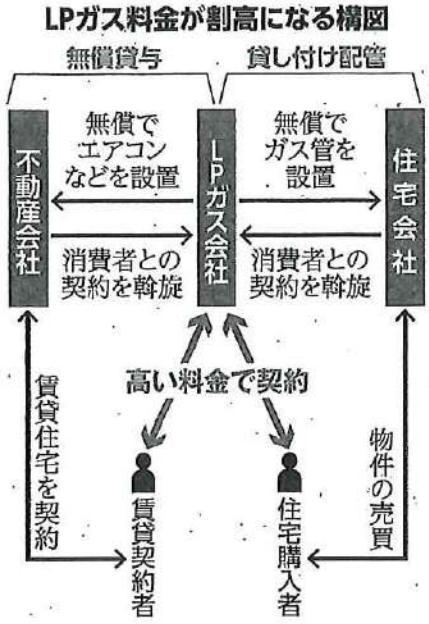
2021年度
第5回業務委員会
資料№8-1

LPガス代 設備費上乗せ

業界慣行 内訳説明義務なし

戸建てやアパートに設置したガス配管や給湯器などの費用を、月々のガス料金に数千円上乗せして徴収する慣行が、LPガス（プロパンガス）業界で続いている。消費者がガス会社を変更しようとすると高額の違約金を求められることもある。経済産業省は、料金体系を透明化するよう業界に求めている。▼3面＝割高気づけぬ構造

料金差2倍超 解約違約金も



LPガスは都市ガスの配管網がない地方を中心に、国内の約4割の世帯が使っていて、ボンベなどで供給されている。

この慣行は業界内で、戸建てでは「貸し付け配管」と呼ばれ、LPガス会社が住宅内のガス管を無償で設置する。アパートでは「無償貸与」といわれ、各部屋の給湯器やガスコンロ、エアコンなども無償で設ける。住宅会社や不動産会社は設備費用を負担しなくて済む見返りとして、住宅購入者や賃貸契約者にガス会社と契約を結ぶよう斡旋する。

家の購入者や賃貸住宅の入居者は、ガス会社が設備を所有する場合、利用料を毎月のガス代に上乗せして払う。料金の内訳の説明はガス会社に義務づけられておらず、水準も差がある。十分な説明を受けず割高な契約を結ぶ人が多いという。国民生活センターに寄せられるLPガスについての苦情や相談は2020年度に約2千件あった。

北海道生協連などによる20年秋の調査によると、学生向け賃貸住宅のLPガスでは、従量料金（月5立方㍍）は業者間で最大2・3倍（差額4533円）、基本料金も同2・4倍（同1485円）の開きがあった。

一方、LPガス大手によると、戸建てでは設備の利用契約期間が20年間などの長期に及ぶこともあり、「解約時の違約金は20万円程度が多い」（幹部）という。

都市ガスの料金は長く国の認可が必要で、自由に価格を決められなかったため、このような慣行は広がっていない。

こうした慣行について業界を所管する経済産業省はかねて問題視してきた。17年にはガス会社に対し、ホームページなどで料金体系を明示するよう求める規約を制定。今年6月には不動産業界を所管する国土交通省と連携し、集合住宅を紹介する際に料金体系を説明するよう求める通知を出した。ただ、慣行自体の見直しは求めておらず、規定や通知は努力目標にとどまる。

全国LPガス協会は「本来は設備の費用を混ぜず、ガス料金として契約すべきだ」としたうえで、「ガス会社は住宅会社の下請けのような存在だ。費用負担を求められたら、のまざるを得ない」と説明している。

家庭ごとにボンベを設置することが多いLPガスは契約先を自由に切り替えやすい仕組みだ。業界の慣行に詳しい難波幸一弁護士は、不動産会社とガス会社が消費者のいないところで契約内容を取り決め、ガス会社同士の競争が阻害されていると指摘。「ほとんどの消費者が高い料金で契約し、疑問すら持つこともないのではないか。経産省も不透明な契約慣行を廃止するよう指導すべきだ」と指摘している。

（古賀大己、伊藤弘毅）

割高ガス 気づけぬ構造

不動産会社に便宜 業者収益下支え

「貸し付け配管」や「無償貸与」と呼ばれる慣行がLPガス業界で長く続いている。ガス会社はガス管や給湯器などを無償で住宅に設置する代わりに、消費者とのガス供給契約を独占する。割高なガス料金を請求されていても、消費者は気づきにくい構造がある。

▼1面参照

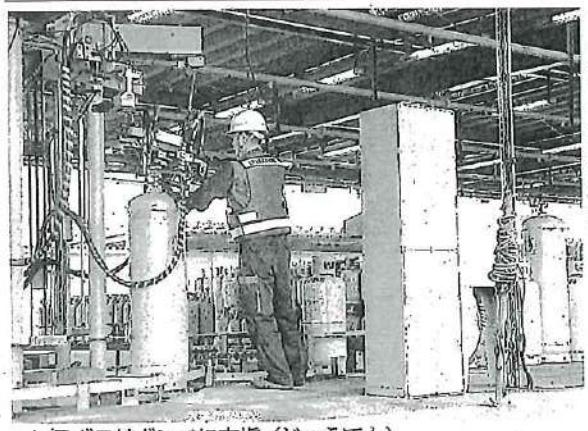
北海道内に本社を置くLPガス販売会社の幹部は、会社で9月に受けた一本の電話が忘れられない。

声の主は、通信機器販売業者の営業担当者。道内の都市部にある賃貸マンションへのガス供給を斡旋するとして、条件が示された。

ガス会社は、①賃貸用の十数室にガスを使う給湯器のほか、ガスとは無関係のエアコンと灯油ストーブなどを設置する、②1室あたり5万円の「紹介料」を物件所有者に支払う、③物件所有者の自宅にも同様の設備や路面の凍結を防ぐ「ロードヒーター」や洗浄便座、インターホン、無線LAN機器などを新たに付ける――。

この担当者は、物件所有者に対してガスや通信の契約先を自社に切り替えさせようとしていた。ある大手不動産仲介業者と組み、条件をのむガス会社を探していたのだという。

機器の代金や設置費用は全てガス会社が負担し、賃貸マンション入居者が支払う月々のガス料金へ上乗せすることで回収する仕組みだ。業界では「無償貸与」と呼ばれる慣行だが、このLPガス会社は申し出を断った。幹部は「うちはこうした慣行から距離を置いているが、賃貸が主力の零細業者では、まず断ることは難しい」と話す。



LPガスはボンベに充塡（じゅうてん）されて供給される＝2016年、大分市

こうした慣行は、業界で長く続いてきた。

LPガス市場は1950年代の普及期から自由化されており、ガス会社間の競争が起こるはずだった。しかし、中小零細が多く、事業規模が大きいガス会社に価格面では太刀打ちできない。そこで客を囲い込む手段として、不動産会社に便宜を図って供給契約を独占する方法が広がった。

ある中小LPガス会社は慣行を「弱者にとって数少ない販促ツールだ」と説明する。消費者にとってガス料金は「公共料金」という意識が強いため、請求額に疑問を持つ人は多くないからだ。

建て売り主力の住宅会社や物件を仲介する不動産会社にとっても好都合だった。LPガス会社が無償で設置する機器は、ガスだけでなく、エアコンや洗浄便座などにまで広がった。ガス会社から設備の提供を受けることで、住宅会社などの負担は減り、収益を下支えする結果を生み出した。

ただ、こうした構造は消費者には見えにくい。いろいろな費用がガス料金に混ぜ込まれているのに、その詳細が明示されず、ガスの契約者自身が何にいくら支払っているのか把握しにくい例が少なくないからだ。わかりにくい料金体系のために、本来支払うべき設備利用料を超える額のお金を支払っている消費者も多いとみられる。

東日本のあるLPガス業者は言う。「業界内の一部の事業者にとって、『お客さん』といえば不動産業者や物件のオーナー。消費者のことではない」

「努力」求める国 罰則なし

ただ、「消費者不在」によるトラブルは放置されてきたわけではない。

公正取引委員会は1999年、LPガスの取引慣行に関する実態調査を実施。報告書で、料金の詳細を消費者に示さないのは競争の面で望ましくなく、こうした慣行で客の移動が制限される場合は独占禁止法上「問題を生じるおそれがある」と指摘。経済産業省も、慣行を撤廃すべきだとした。

経産省は2017年、LPガスの「取引適正化ガイドライン」をつくり、販売業者に標準的なガス料金メニューをホームページなどで明示するよう要請。ガス料金に設備費用も含まれている場合、契約書に明記することも求めた。今年6月には、国土交通省と連携し、集合住宅の入居希望者に事前にLPガスの料金表を示すよう周知した。

ただ、いずれも業界に対して「努力」を求めるもので強制力はなく、罰則もない。経産省も現場の実態を把握しきれずにいる。

一方、ガス業界では、消費者へ契約内容を示す動きが一部にあるものの、「経産省のお墨付きを得た」として、慣行自体は温存されている。

（伊藤弘毅、古賀大二）

LPガス（液化石油ガス）

家庭向けは成分のほとんどがプロパンのため、「プロパンガス」とも呼ばれる。供給エリアがガス管のある都市部に限られる都市ガスと違い、ガスボンベで運ぶため全国で供給できる。地方を中心に全国の約4割の世帯が利用している。価格競争を前提に自由化されており、料金は各ガス会社が設定する。災害に強く、避難所や仮設住宅へ素早く設置できる。経済産業省は持ち運びや貯蔵が簡単な点を評価し、石油と同様にエネルギー供給の「最後のとりで」と位置づけている。

▼首相動静 29日

【午前】公邸で過ごす。
【午後】1時、東京・紀尾井町のホテルニューオータニ。「ヘアサロン大野」で散髪。2時59分、公邸。3時7分、古賀篤自民党衆院議員。

経済産業省

東京都LPG協会講演資料

2021年度
第5回業務委員会
資料№8-2

賃貸集合住宅への無償貸与の問題

令和3年10月25日

経済産業省
資源エネルギー庁　資源・燃料部　石油流通課
企画官　橋爪　優文

１．「無償貸与」という商慣行とその問題について

【無償貸与の経緯】

- 「無償貸与」は、かつてLPガス事業者が賃貸集合住宅へのガス供給契約獲得のための営業として、賃貸集合住宅のオーナーにガス給湯機やガスこんろを無償提供したことが始まり。
- その後、**集合賃貸住宅のオーナーや建設業者からの要求により、**エアコン、インターホン、Wifi機器、防犯カメラといった**様々な製品もLPガス事業者が費用負担し**、後日、LPガスの料金で入居者から回収されるという商慣行に変化。
- また、近年は、資金力のある大手LPガス会社から、積極的に無償貸与をオーナーや建設業者に提供し、営業攻勢をかけている動きもある。

【無償貸与が及ぼす影響】

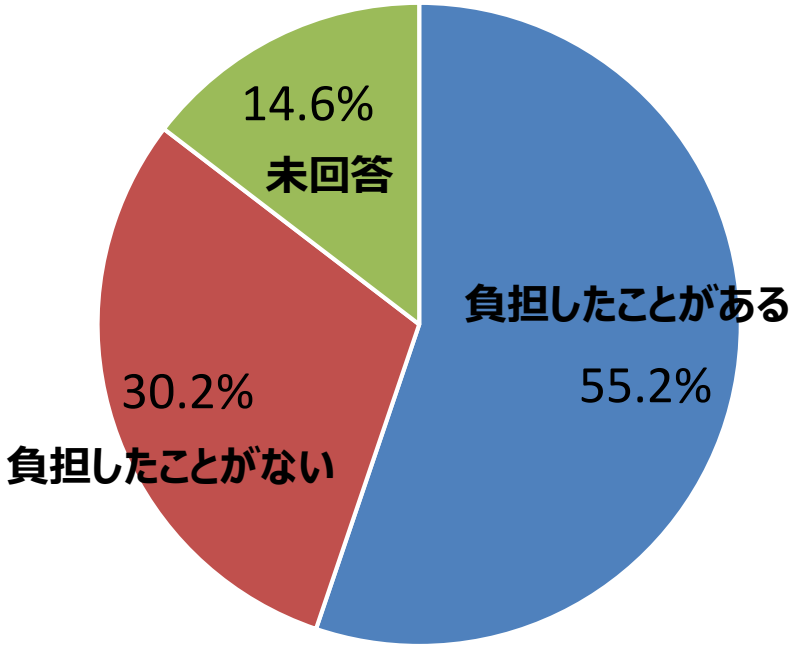
① 多くの製品を費用負担した場合、その物件の料金が高騰。賃貸集合住宅の消費者は、入居してからLPガス料金を知るので、料金に不満があっても、受け入れるしかないという状況。**消費者に選択の機会が事実上無い。**

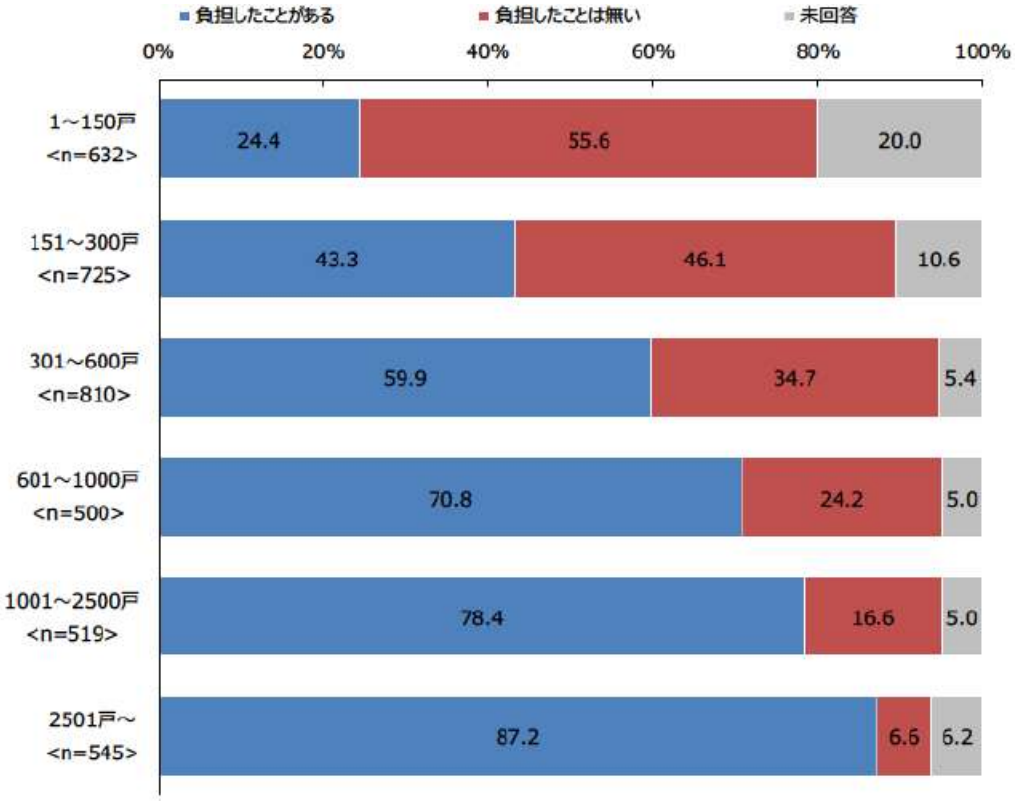
② 様々な製品の費用負担ができないLPガス事業者は、オーナーから契約を断られるという圧力がかかるようになった。**料金ではなく、無償貸与の大きさで賃貸集合住宅の契約が決まり、それが消費者の利益につながらない**という競争の歪みが発生している。

2．LPガス事業者の賃貸集合住宅への無償貸与の状況

- LPガス事業者の約半数が、賃貸集合住宅のオーナーからの要求に応じて機器の無償貸与をしている。
- 無償貸与は、LPガス事業者の事業規模に比例して行なわれている。

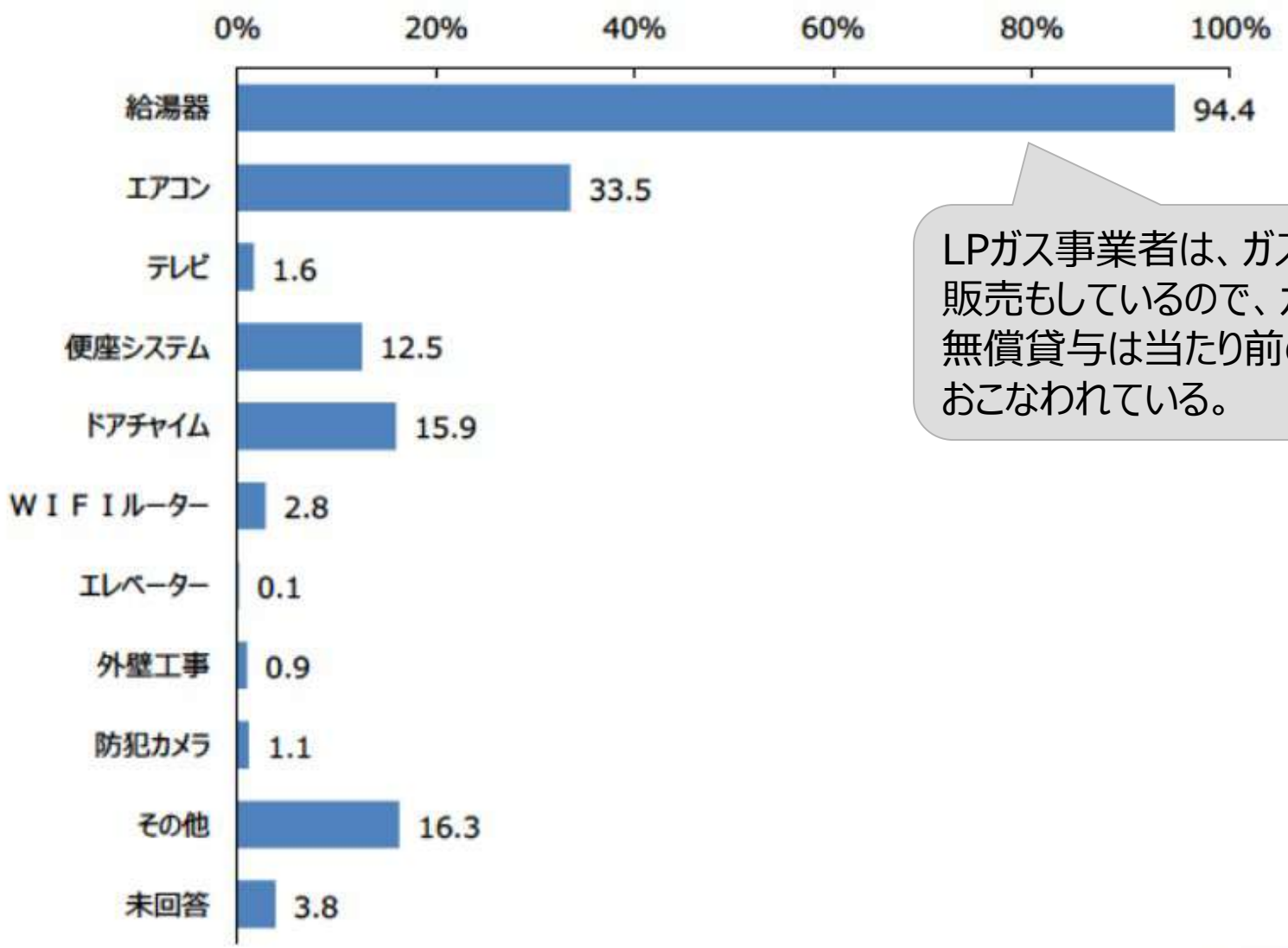
賃貸集合住宅のオーナー（建物管理会社を含む）からの要求に応じて機器の負担をしたことがあるか





出典：令和２年度石油ガス流通販売経営実態調査

３．賃貸集合住宅に無償貸与したことがある設備・機器の状況



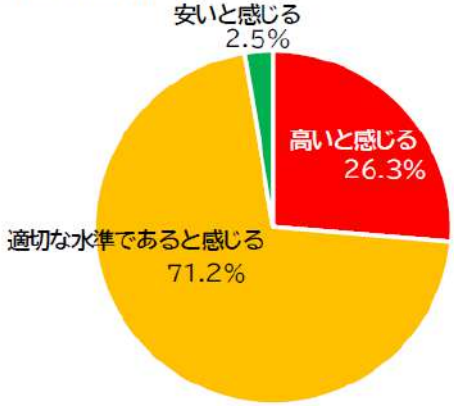
LPガス事業者は、ガス機器の販売もしているので、ガス機器の無償貸与は当たり前のようにおこなわれている。

<n=2436>

出典：令和２年度石油ガス流通販売経営実態調査

【参考】 北海道で実施されたアンケート調査結果

問1　あなたが契約しているLPガス料金の水準についてあなたはどのように思いますか。
（いずれか1つ選択。回答対象者数：118名）



※北海道庁　消費生活モニターアンケート結果（令和2年度）

問3　LPガス料金は公共料金ではないので行政庁等による価格規制制度はありません。事業者の料金設定に消費者が同意すればその価格で契約が成立します。このことについてあなたの認識に最も近いのは次のうちどれですか。（複数回答可能。回答対象者数：118名）

項　目	回答割合
住んでいる地域の特性、業者の経営状況は様々であるので、事業者の料金設定に消費者が従うのはやむを得ないことである。	36.4%
LPガスの価格は定められた公共料金であると思っていた。	24.6%
私の住んでいる地域では業者が少ないため事実上業者を選択できず、消費者は業者の提示する価格を受け入れるしかなく、消費者側に不利な状況となっている。	19.5%
価格を自由に決められるといっても集合住宅等では既に業者が決まっているなど、消費者は自由に業者を選ぶことができないので、消費者は業者の提示する価格を受け入れるしかなく、消費者側に不利な状況となっている。	15.3%
自由競争による自由価格で価格が決まるのは正しいことであり、LPガスの料金もそのように自由市場で決定されていることから全く問題ない。	11.0%
その他	5.9%
無回答	1.7%

※北海道庁　消費生活モニターアンケート結果（令和2年度）

北大生協による賃貸集合住宅のオーナーアンケート調査
（回答者25者）

● **オーナーがLPガス問題で考えていること（複数回答可）**

① LPガスは一般的に適正料金で問題ないと思っている　6
② LPガス料金の透明化、適正取引に関する問題について知っていた　11
③ LPガス料金は一般的に高いようで入居にも影響すると思っている　9
④ 料金を見直したいためLPガス料金の情報が欲しい　5
⑤ LPガス料金の問題に関してあまりわからない　3
⑥ LPガスは災害に強いので今後も使っていきたい　5

4. 無償貸与問題の整理と解決方法

- ガスこんろ、ガス給湯機といった、ガス機器はLPガス会社が販売していることも多く、ガス機器を無償貸与する分には、安価にガス機器を提供することもできるため、また、その機器費用をLPガス料金に上乗せされることになっても、上乗せ額は大きな金額にはならなかったと考えられることから、料金問題として顕在化しなかった。

- エアコンや温水洗浄便座といった、LPガス会社で本来扱わない様な電気機器まで無償貸与をして、消費者が受け入れられない料金の物件が現れた。全ての無償貸与が悪いのではなく、過大な無償貸与をしている物件が問題。

- 従来からガス機器の無償貸与は多くのLPガス会社がやってきており、オーナーとの良好な継続的関係を壊したくないというLPガス会社の思惑もあり、LPガス業界がこの商慣行から完全に手を切るのは難しいと考えられる。

- 過大な無償貸与が問題であることは分かっているが、どこまでなら良いのか、どの程度の提供が過大になるのか、といった目安や基準を示すことは困難。また、消費者やオーナー、建設会社等の第三者から見て、「良い無償貸与」と「悪い無償貸与」の線引きをつくることは、業界だけの理屈になり、対外的に理解され難いと思われる。

- 無償貸与の問題は、結局、料金であり、無償貸与があっても、料金が安いのであれば、入居者も困らない。入居者は高い料金に抗議しているのであって、無償貸与に抗議をしている訳ではない。
  よって、消費者が入居契約締結の前に、LPガス料金を知ったうえで、その物件を選択する機会を提供することが、消費者との問題の解決になると考えられる。事前のLPガス料金の提示は、過大な無償貸与を武器に営業攻勢をかけられ、守勢に回っているLPガス会社にとっても、防衛にもなる。

【参考】 独占禁止法の「優先的地位の濫用」との関係

LPガス会社に無償貸与を要請するオーナーや建設会社の行為は、独占禁止法の「優先的地位の濫用」に当たるのか？

- 発注者は、誰でも商品・サービスを納品・提供する会社にとって「優先的地位」にある訳ではない。
- 商品・サービスを納品・提供するB社にとって、発注するA社との取引がB社の売り上げの大きな割合になっており、A社にその契約を切られると、B社は倒産してしまうくらいの状況で、著しく不利益な要請でもB社が受け入れざる得ない場合、A社は「優先的地位」にあるとされる。
- 「優先的地位の濫用」は、事実上、製造業のメーカーと下請けの関係の様に、数社との継続的・固定的な取引だけで下請け会社の経営が成り立っているような構造を念頭においている規制であり、LPガスの様に多数の顧客に供給している業態では、適用されることはほぼ無い。

結論：
無償貸与を要請するオーナーや建設会社の行為は、「優先的地位の濫用」に該当しない。

５．賃貸集合住宅における入居前のＬＰガス料金情報提示の取り組み

賃貸集合住宅の空き物件にかかるLPガス料金の情報を関係業界の連携により、入居前の消費者に提示。（令和３年６月１日に経済産業省、国土交通省から関係業界に協力依頼）

ＬＰガス販売事業者

関係団体：（一社）全国LPガス協会

ＬＰガス料金情報の通知

空き物件のオーナー

関係団体：
（公社）全国賃貸住宅経営者協会連合会

不動産管理会社

関係団体：
（公財）日本賃貸住宅管理協会

ＬＰガス料金情報の通知

不動産仲介業者

関係団体：（一社）全国住宅産業協会、（一社）不動産協会、
（公社）全国宅地建物取引業協会連合会、
（一社）不動産流通経営協会、（公社）全日本不動産協会

ＬＰガス料金情報の提示

入居前の消費者



（様式）

ＬＰガス料金表（例）

（令和○○年○○月現在）

物件名称

部屋番号等：

販売事業者名

連絡先（電話番号）：

［料金内訳（月額、消費税込み）］

基本料金	：	○○○○円
従量料金	：	○○㎥まで○○○円、○○㎥～○○㎥○○○円、○○㎥～○○㎥○○○円、○○㎥以上○○○円
機器設備等料金 （機器設備等名○○○） （機器設備等名○○○）	：	○○○円（該当がない場合は、「該当なし」と記載。）
原料費調整制度による調整額	：	算出方法： 現時点の調整額：○○○円 現在の調整額については、上記連絡先へお問い合わせください。（該当がない場合は、「該当なし」と記載。）

［上記料金による使用量別料金早見表（単位：円/月（消費税込み））］

㎥ ＼ ㎥	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0										
10										
20										
30										
40										

以上

【参考】 不動産業界団体での周知の様子

（公社）全国宅地建物取引業協会連合会のホームページでの掲載の様子



全住協第６５号
令和３年６月９日

会員各位

一般社団法人 全国住宅産業協会
事務局長　米山篤史

賃貸型集合住宅におけるＬＰガス料金の情報提供について

国土交通省から標記についての周知依頼がありましたのでお知らせします。詳細は別添資料をご参照ください。

記

１．通知等資料　(1)賃貸型集合住宅におけるＬＰガス料金の情報提供について（令和３年６月１日　事務連絡）
①（別添１）賃貸集合住宅におけるＬＰガス料金の情報提供のお願い（経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課）
ア）（別添）ＬＰガス料金表（例）
②（別添２）「賃貸集合住宅におけるＬＰガス料金の情報提供のお願い」の周知について（国土交通省不動産・建設経済局不動産業課、不動産・建設経済局参事官、住宅局住宅総合整備課）

２．参考ＨＰ　(1)集合賃貸住宅におけるＬＰガス料金の透明化（経産省ＨＰ）
https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources_and_fuel/distribution/lpgass_chintai/index.html

３．問合せ先　(一社)全国住宅産業協会　担当：原田
ＴＥＬ　０３－３５１１－０６１１

以　上

６．事前料金提供の取り組みのフォローアップ

- LPガス振興センターからLPガス業者への令和３年度アンケート調査において、実施状況を確認する問いを設定。
- 全国LPガス協会においても、LPガス業者へのアンケート調査で、実施状況を確認する予定。

令和３年度　石油ガス流通・販売業経営実態調査票（関係問を抜粋）

問．令和3年6月1日に経済産業省から協力依頼を発出された、集合賃貸住宅におけるLPガス料金の透明化の取組（※）に関して、御社がLPガスを供給している賃貸集合住宅の所有者又は不動産管理会社に対し、空き物件の「LPガス料金表」等による料金の情報提供を行っていますか。

※https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources_and_fuel/distribution/lpgass_chintai/index.html
（資源エネルギー庁HP）

（答）
- □　情報提供済み
- □　情報提供に向けて調整中
- □　行う予定なし

2021年度
第5回業務委員会
資料№9-1

2022/1/7

2021年10月分コミュニティーガス事業　生産動態統計の概況

出典：ガス市場整備課　簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）
北海道	342	343	▲ 1	▲0.3%	141,082	141,153	▲ 71	▲0.1%	98,897	99,414	▲ 517	▲0.5%	82,548	83,435	▲ 887	▲1.1%	81,228	82,066	▲ 838	▲1.0%
東北	599	602	▲ 3	▲0.5%	154,313	155,061	▲ 748	▲0.5%	114,123	114,607	▲ 484	▲0.4%	93,741	94,966	▲ 1,225	▲1.3%	92,440	93,658	▲ 1,218	▲1.3%
関東	2,057	2,077	▲ 20	▲1.0%	521,431	525,075	▲ 3,644	▲0.7%	378,789	382,333	▲ 3,544	▲0.9%	323,692	327,627	▲ 3,935	▲1.2%	320,618	324,568	▲ 3,950	▲1.2%
中部	649	649	0	0.0%	174,077	174,254	▲ 177	▲0.1%	127,649	128,148	▲ 499	▲0.4%	107,589	108,009	▲ 420	▲0.4%	106,973	107,382	▲ 409	▲0.4%
北陸	279	279	0	0.0%	59,076	58,945	131	0.2%	38,590	38,904	▲ 314	▲0.8%	28,778	28,961	▲ 183	▲0.6%	28,507	28,684	▲ 177	▲0.6%
近畿	996	1,003	▲ 7	▲0.7%	215,421	217,285	▲ 1,864	▲0.9%	154,457	155,596	▲ 1,139	▲0.7%	120,706	122,386	▲ 1,680	▲1.4%	119,924	121,600	▲ 1,676	▲1.4%
中国	601	608	▲ 7	▲1.2%	139,024	140,061	▲ 1,037	▲0.7%	94,576	95,853	▲ 1,277	▲1.3%	76,226	77,473	▲ 1,247	▲1.6%	75,772	76,970	▲ 1,198	▲1.6%
四国	350	351	▲ 1	▲0.3%	71,574	71,827	▲ 253	▲0.4%	56,869	57,128	▲ 259	▲0.5%	43,065	43,551	▲ 486	▲1.1%	42,971	43,455	▲ 484	▲1.1%
九州	1,179	1,173	6	0.5%	303,144	302,259	885	0.3%	229,213	229,231	▲ 18	▲0.0%	192,533	193,998	▲ 1,465	▲0.8%	191,473	192,953	▲ 1,480	▲0.8%
沖縄	199	192	7	3.6%	34,053	33,032	1,021	3.1%	33,414	32,404	1,010	3.1%	29,447	29,220	227	0.8%	29,425	29,200	225	0.8%
全国	7,251	7,277	▲ 26	▲0.4%	1,813,195	1,818,952	▲ 5,757	▲0.3%	1,326,577	1,333,618	▲ 7,041	▲0.5%	1,098,325	1,109,626	▲ 11,301	▲1.0%	1,089,331	1,100,536	▲ 11,205	▲1.0%

※新規地点群　地点群…　　地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	当月			前年同月			前年同月比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	当月	前年同月	増減	前年比（%）
北海道	323,413	57,442	380,855	364,240	66,536	430,776	▲ 40,827	▲11.2%	▲ 9,094	▲13.7%	▲ 49,921	▲11.6%	4.0	4.4	▲ 0.4	▲9.1%
東北	632,026	99,404	731,430	657,751	100,542	758,293	▲ 25,725	▲3.9%	▲ 1,138	▲1.1%	▲ 26,863	▲3.5%	6.8	7.0	▲ 0.2	▲2.9%
関東	2,327,064	195,658	2,522,722	2,395,686	213,272	2,608,958	▲ 68,622	▲2.9%	▲ 17,614	▲8.3%	▲ 86,236	▲3.3%	7.3	7.4	▲ 0.1	▲1.4%
中部	764,635	47,702	812,337	803,115	50,194	853,309	▲ 38,480	▲4.8%	▲ 2,492	▲5.0%	▲ 40,972	▲4.8%	7.1	7.5	▲ 0.4	▲5.3%
北陸	148,596	20,948	169,544	151,679	24,157	175,836	▲ 3,083	▲2.0%	▲ 3,209	▲13.3%	▲ 6,292	▲3.6%	5.2	5.3	▲ 0.1	▲1.9%
近畿	708,354	44,977	753,331	737,017	46,421	783,438	▲ 28,663	▲3.9%	▲ 1,444	▲3.1%	▲ 30,107	▲3.8%	5.9	6.1	▲ 0.2	▲3.3%
中国	457,483	24,165	481,648	492,389	21,997	514,386	▲ 34,906	▲7.1%	2,168	9.9%	▲ 32,738	▲6.4%	6.0	6.4	▲ 0.4	▲6.3%
四国	242,233	5,275	247,508	265,686	4,193	269,879	▲ 23,453	▲8.8%	1,082	25.8%	▲ 22,371	▲8.3%	5.6	6.1	▲ 0.5	▲8.2%
九州	1,039,710	88,655	1,128,365	1,163,396	79,842	1,243,238	▲ 123,686	▲10.6%	8,813	11.0%	▲ 114,873	▲9.2%	5.4	6.0	▲ 0.6	▲10.0%
沖縄	126,775	2,421	129,196	139,044	1,583	140,627	▲ 12,269	▲8.8%	838	52.9%	▲ 11,431	▲8.1%	4.3	4.8	▲ 0.5	▲10.4%
全国	6,770,289	586,647	7,356,936	7,170,003	608,737	7,778,740	▲ 399,714	▲5.6%	▲ 22,090	▲3.6%	▲ 421,804	▲5.4%	6.2	6.5	▲ 0.3	▲4.6%

当月平均気温		
	出典：気象庁	前年比
札幌	12.5	▲0.6℃
仙台	15.8	0.2℃
東京	18.2	0.7℃
名古屋	19.9	1.9℃
富山	17.9	1.2℃
大阪	20.3	1.6℃
広島	19.9	1.2℃
高松	20	1.4℃
福岡	21	1.6℃
那覇	26	0.2℃
全国	19.2℃	0.9℃

参考　2021年10月の一般ガス事業のガス販売量実績

出典：経産省HP

		当月	前年同月	増減	前年比（%）
お客さま件数（千戸）	家庭用	26,413	26,250	163	0.6%
	商業用他	1,196	1,196	▲ 1	▲0.1%
	計	27,609	27,447	162	0.6%

		当月	前年同月	増減	前年比（%）
ガス販売量（千㎥）	家庭用	490,795	509,244	▲ 18,449	▲3.6%
	商業用他	2,380,279	2,378,140	2,139	0.1%
	計	2,871,074	2,887,383	▲ 16,309	▲0.6%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2021年10月分コミュニティーガス事業　生産動態統計の概況

2021年度累計（4月-10月） コミュニティーガス事業生産動態統計の概況

出典：ガス市場整備課　簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	2021年度累計(4月-10月)	前年同期	増減	前年比（%）	2021年度累計(4月-10月)	前年同期	増減	前年比（%）	2021年度累計(4月-10月)	前年同期	増減	前年比（%）	2021年度累計(4月-10月)	前年同期	増減	前年比（%）	2021年度累計(4月-10月)	前年同期	増減	前年比（%）
北海道	2,388	2,401	▲ 13	▲0.5%	986,908	988,220	▲ 1,312	▲0.1%	692,894	696,292	▲ 3,398	▲0.5%	579,688	585,595	▲ 5,907	▲1.0%	570,307	585,595	▲ 15,288	▲ 2.6%
東　北	4,204	4,239	▲ 35	▲0.8%	1,082,821	1,088,121	▲ 5,300	▲0.5%	800,694	804,011	▲ 3,317	▲0.4%	658,763	666,904	▲ 8,141	▲1.2%	649,714	666,904	▲ 17,190	▲ 2.6%
関　東	14,442	14,564	▲ 122	▲0.8%	3,656,002	3,679,417	▲ 23,415	▲0.6%	2,658,598	2,681,113	▲ 22,515	▲0.8%	2,272,896	2,300,349	▲ 27,453	▲1.2%	2,251,336	2,300,349	▲ 49,013	▲ 2.1%
中　部	4,544	4,533	11	0.2%	1,218,607	1,218,355	252	0.0%	894,143	896,489	▲ 2,346	▲0.3%	753,330	757,572	▲ 4,242	▲0.6%	748,985	757,572	▲ 8,587	▲ 1.1%
北　陸	1,960	1,962	▲ 2	▲0.1%	414,088	413,516	572	0.1%	271,441	272,897	▲ 1,456	▲0.5%	203,000	204,373	▲ 1,373	▲0.7%	201,068	204,373	▲ 3,305	▲ 1.6%
近　畿	6,993	7,033	▲ 40	▲0.6%	1,510,309	1,523,837	▲ 13,528	▲0.9%	1,083,228	1,092,632	▲ 9,404	▲0.9%	847,918	860,054	▲ 12,136	▲1.4%	842,434	860,054	▲ 17,620	▲ 2.0%
中　国	4,222	4,261	▲ 39	▲0.9%	976,703	984,929	▲ 8,226	▲0.8%	664,251	672,230	▲ 7,979	▲1.2%	536,597	544,075	▲ 7,478	▲1.4%	533,381	544,075	▲ 10,694	▲ 2.0%
四　国	2,451	2,459	▲ 8	▲0.3%	501,592	503,180	▲ 1,588	▲0.3%	398,770	400,441	▲ 1,671	▲0.4%	302,445	306,120	▲ 3,675	▲1.2%	301,768	306,120	▲ 4,352	▲ 1.4%
九　州	8,260	8,211	49	0.6%	2,123,478	2,117,130	6,348	0.3%	1,607,899	1,607,359	540	0.0%	1,351,548	1,362,011	▲ 10,463	▲0.8%	1,344,145	1,362,011	▲ 17,866	▲ 1.3%
沖　縄	1,373	1,343	30	2.2%	234,965	231,452	3,513	1.5%	230,505	227,067	3,438	1.5%	205,382	204,185	1,197	0.6%	205,231	204,185	1,046	0.5%
全　国	50,837	51,006	▲ 169	▲0.3%	12,705,473	12,748,157	▲ 42,684	▲0.3%	9,302,423	9,350,531	▲ 48,108	▲0.5%	7,711,567	7,791,238	▲ 79,671	▲1.0%	7,648,369	7,791,238	▲ 142,869	▲ 1.8%

※新規地点群　累計　　地点群…地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	2021年度累計(4月-10月)			前年同期			前年比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2021年度累計(4月-10月)	前年同期	増減	前年比（%）
北海道	3,184,662	593,923	3,778,585	3,180,688	561,717	3,742,405	3,974	0.1%	32,206	5.7%	36,180	1.0%	5.6	5.4	0.2	3.7%
東　北	5,206,402	808,320	6,014,722	5,482,307	805,810	6,288,117	▲ 275,905	▲5.0%	2,510	0.3%	▲ 273,395	▲4.3%	8.0	8.2	▲ 0.2	▲2.4%
関　東	19,985,198	1,528,532	21,513,730	21,023,388	1,414,878	22,438,266	▲ 1,038,190	▲4.9%	113,654	8.0%	▲ 924,536	▲4.1%	8.9	9.1	▲ 0.2	▲2.2%
中　部	6,673,709	347,884	7,021,593	6,869,327	346,512	7,215,839	▲ 195,618	▲2.8%	1,372	0.4%	▲ 194,246	▲2.7%	8.9	9.1	▲ 0.2	▲2.2%
北　陸	1,351,698	171,317	1,523,015	1,405,995	153,832	1,559,827	▲ 54,297	▲3.9%	17,485	11.4%	▲ 36,812	▲2.4%	6.7	6.9	▲ 0.2	▲2.9%
近　畿	6,641,570	356,322	6,997,892	6,918,850	339,163	7,258,013	▲ 277,280	▲4.0%	17,159	5.1%	▲ 260,121	▲3.6%	7.9	8.0	▲ 0.1	▲1.3%
中　国	4,093,092	183,402	4,276,494	4,315,225	188,779	4,504,004	▲ 222,133	▲5.1%	▲ 5,377	▲2.8%	▲ 227,510	▲5.1%	7.7	7.9	▲ 0.2	▲2.5%
四　国	2,165,129	38,546	2,203,675	2,269,368	38,543	2,307,911	▲ 104,239	▲4.6%	3	0.0%	▲ 104,236	▲4.5%	7.2	7.4	▲ 0.2	▲2.7%
九　州	9,413,385	579,141	9,992,526	9,890,631	558,693	10,449,324	▲ 477,246	▲4.8%	20,448	3.7%	▲ 456,798	▲4.4%	7.0	7.3	▲ 0.3	▲4.1%
沖　縄	1,097,593	15,994	1,113,587	1,137,004	10,053	1,147,057	▲ 39,411	▲3.5%	5,941	59.1%	▲ 33,470	▲2.9%	5.3	5.6	▲ 0.3	▲5.4%
全　国	59,812,438	4,623,381	64,435,819	62,492,783	4,417,980	66,910,763	▲ 2,680,345	▲4.3%	205,401	4.6%	▲ 2,474,944	▲3.7%	7.8	8.0	▲ 0.2	▲2.5%

2021年度累計(4月-10月) 平均気温		
	出典：気象庁	前年比
札幌	16.9	0.3℃
仙台	19.3	0.1℃
東京	21.6	0.1℃
名古屋	22.5	0.0℃
富山	20.9	0.0℃
大阪	22.9	0.0℃
広島	22.7	0.3℃
高松	22.8	0.1℃
福岡	23.5	0.8℃
那覇	26.7	0.3℃
全国	22.0	0.2℃

参考　2021年度(4月－10月)累計　一般ガス事業のガス販売量実績

出典：経産省HP

		当年4月－10月	前年同期	増　減	前年比（%）
お客さま件数（千戸）	家庭用	184,966	183,705	1,262	0.7%
	商業用他	8,386	8,434	▲ 48	▲0.6%
	計	193,352	192,139	1,214	0.6%

		当年4月－10月	前年同期	増減	前年比（%）
ガス販売量（千㎥）	家庭用	4,155,599	4,334,190	▲ 178,591	▲ 4.1%
	商業用他	16,830,201	15,782,719	1,047,482	6.6%
	計	20,985,800	20,116,909	868,891	4.3%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2021年累計（1月-10月） コミュニティガス事業生産動態統計の概況

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	2021年累計（1月-10月）			前年同月累計			前年比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2021年累計（1月-10月）	前年同月累計	増減	前年比（%）
北海道	6,118,955	1,275,373	7,394,328	5,891,137	1,205,832	7,096,969	227,818	3.9%	69,541	5.8%	297,359	4.2%	7.5	7.2	0.3	4.2%
東北	8,850,240	1,385,771	10,236,011	9,030,041	1,406,428	10,436,469	▲ 179,801	▲2.0%	▲ 20,657	▲1.5%	▲ 200,458	▲1.9%	9.5	9.6	▲ 0.1	▲1.0%
関東	35,914,349	2,584,892	38,499,241	36,515,873	2,669,512	39,185,385	▲ 601,524	▲1.6%	▲ 84,620	▲3.2%	▲ 686,144	▲1.8%	11.1	11.2	▲ 0.1	▲0.9%
中部	12,211,515	573,995	12,785,510	12,210,522	604,775	12,815,297	993	0.0%	▲ 30,780	▲5.1%	▲ 29,787	▲0.2%	11.4	11.3	0.1	0.9%
北陸	2,387,882	274,234	2,662,116	2,389,493	248,837	2,638,330	▲ 1,611	▲0.1%	25,397	10.2%	23,786	0.9%	8.3	8.2	0.1	1.2%
近畿	11,998,730	557,659	12,556,389	12,167,174	546,395	12,713,569	▲ 168,444	▲1.4%	11,264	2.1%	▲ 157,180	▲1.2%	10.0	9.9	0.1	1.0%
中国	7,536,990	329,692	7,866,682	7,657,543	327,890	7,985,433	▲ 120,553	▲1.6%	1,802	0.5%	▲ 118,751	▲1.5%	9.9	9.9	0.0	0.0%
四国	3,840,100	58,169	3,898,269	3,886,008	58,572	3,944,580	▲ 45,908	▲1.2%	▲ 403	▲0.7%	▲ 46,311	▲1.2%	8.9	8.9	0.0	0.0%
九州	17,019,496	860,222	17,879,718	17,167,329	814,160	17,981,489	▲ 147,833	▲0.9%	46,062	5.7%	▲ 101,771	▲0.6%	8.9	8.9	0.0	0.0%
沖縄	1,854,550	23,814	1,878,364	1,849,220	14,720	1,863,940	5,330	0.3%	9,094	61.8%	14,424	0.8%	6.3	6.3	0.0	0.0%
全国	107,732,807	7,923,821	115,656,628	108,764,340	7,897,121	116,661,461	▲ 1,031,533	▲0.9%	26,700	0.3%	▲ 1,004,833	▲0.9%	9.8	9.8	0.0	0.0%

2021年累計（1月-10月）平均気温		
	出典：気象庁	前年比
札幌	11.5	0.0℃
仙台	14.8	▲0.2℃
東京	17.8	0.1℃
名古屋	18.2	▲0.1℃
富山	16.3	▲0.4℃
大阪	18.8	▲0.1℃
広島	18.4	0.1℃
高松	18.6	0.0℃
福岡	19.5	0.4℃
那覇	24.3	0.1℃
全国	17.8	▲0.0℃

参考　2021年(1月－10月)累計　一般ガス事業のガス販売量実績

出典：経産省HP

		当年1月－10月	前年同期	増減	前年比（%）
お客さま件数（千戸）	家庭用	264,016	262,205	1,811	0.7%
	商業用他	12,016	12,115	▲ 99	▲0.8%
	計	276,033	274,320	1,713	0.6%

		当年1月－10月	前年同期	増減	前年比（%）
ガス販売量（千㎥）	家庭用	8,132,915	7,994,497	138,418	1.7%
	商業用他	25,321,563	24,051,613	1,269,949	5.3%
	計	33,454,478	32,046,111	1,408,367	4.4%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

（41.8605MJ=1万kcal換算）

ガス事業生産動態統計の概況
（ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。））

（令和３年１０月分）

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

令和３年１０月分のガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。）の総生産量（販売量）は、７，３５６，９３６㎥となり、対前年同月比９４．６％、調定数は、対前年同月比９９．０％、平均販売量は、対前年同月比９５．６％だった。

（１）供給地点群数等

供給地点群数及び供給地点数は、それぞれ７，２５１（対前月より１地点群減少、対前年同月比９９．６％）、１，８１３，１９５（対前月より３９７地点減少、対前年同月比９９．７％）となった。

（２）需要家メーター取付数等

需要家メーター取付数は、１，３２６，５７７個（対前年同月比９９．５％）、調定数は、１，０９８，３２５件（対前年同月比９９．０％）、そのうち家庭用メーター取付数は、１，３１４，８６１個、調定数は、１，０８９，３３１件である。
メーター取付数は、全体で対前月６９個の増加（対前月比１００．０％）、調定数は、対前月５５２件の減少（対前月比９９．９％）であった。

（３）総生産量（販売量）

総生産量（販売量）は、７，３５６，９３６㎥で、そのうち家庭用は、６，７７０，２８９㎥（構成比９２．０％）となっている。

平均販売量

時間軸コード	年月	経済産業局名	生産量（販売量） 対前年同月比	生産量（販売量） 対前年同月比	平均販売量	平均販売量	平均販売量
			家庭用	総販売量	2020年10月	2021年10月	対前年同月比
			%	%	㎥／月	㎥／月	%
2021001010	202110	北海道局	88.79	88.41	5.16	4.61	89.36
2021001010	202110	東北局	96.09	96.46	7.98	7.8	97.72
2021001010	202110	関東局	97.14	96.69	7.96	7.79	97.87
2021001010	202110	中部局	95.21	95.2	7.9	7.55	95.57
2021001010	202110	北陸支局	97.99	96.5	6.06	5.89	97.16
2021001010	202110	近畿局	96.11	96.16	6.4	6.24	97.5
2021001010	202110	中国局	92.91	93.64	6.64	6.32	95.17
2021001010	202110	四国局	91.17	91.71	6.2	5.75	92.75
2021001010	202110	九州局	89.37	90.76	6.41	5.86	91.45
2021001010	202110	沖縄局	92.02	91.87	4.81	4.39	91.16
2021001010	202110	全　国	94.44	94.58	7.01	6.7	95.55

ガス事業生産動態統計集計表(令和3年10月分)総括表

項目1	項目2	項目3	単位	北海道局	東北局	関東局	中部局	北陸支局	近畿局	中国局	四国局	九州局	沖縄局	い号合計	ろ号合計	合　計
供給地点群数			個	342	599	2,057	649	279	996	601	350	1,179	199			7,251
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0			21
供給地点数			個	141,082	154,313	521,431	174,077	59,076	215,421	139,024	71,574	303,144	34,053			1,813,195
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	4,030	0	0	0	0	0	0	0			4,030
原料	月始在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	5,665,145	3,750	5,668,895
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	受入量		kg	921,695	1,642,516	5,472,087	1,825,279	428,661	1,826,801	1,113,351	665,593	2,696,907	267,563	16,813,909	46,544	16,860,453
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	36,700	0	0	0	0	0	0	0			36,700
	消費量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	6,327,869	37,086	6,364,955
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	過欠補正		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-127,846	34,692	-93,154
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	月末在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	5,879,843	8,490	5,888,333
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
需要家メーター数	家庭用取付数	取付数	個	96,830	112,416	374,928	126,888	38,180	153,510	94,026	56,709	227,990	33,384			1,314,861
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,456	0	0	0	0	0	0	0			3,456
		調定数	個	81,228	92,440	320,618	106,973	28,507	119,924	75,772	42,971	191,473	29,425			1,089,331
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	2,986	0	0	0	0	0	0	0			2,986
	商業用	取付数	個	1,573	1,377	3,454	587	324	701	283	137	671	15			9,122
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
		調定数	個	927	1,020	2,723	476	207	582	229	75	599	12			6,850
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
	その他	取付数	個	494	330	407	174	86	246	267	23	552	15			2,594
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		調定数	個	393	281	351	140	64	200	225	19	461	10			2,144
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	取付数	個	98,897	114,123	378,789	127,649	38,590	154,457	94,576	56,869	229,213	33,414			1,326,577
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,473	0	0	0	0	0	0	0			3,473
		調定数	個	82,548	93,741	323,692	107,589	28,778	120,706	76,226	43,065	192,533	29,447			1,098,325
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,003	0	0	0	0	0	0	0			3,003
生産量 (販売量)	家庭用		m^3	323,413	632,026	2,327,064	764,635	148,596	708,354	457,483	242,233	1,039,710	126,775			6,770,289
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	35,551	0	0	0	0	0	0	0			35,551
	商業用		m^3	29,557	63,484	147,294	38,380	11,818	24,552	9,998	1,757	34,422	1,995			363,257
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	901	0	0	0	0	0	0	0			901
	その他		m^3	27,885	35,920	48,364	9,322	9,130	20,425	14,167	3,518	54,233	426			223,390
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計		m^3	380,855	731,430	2,522,722	812,337	169,544	753,331	481,648	247,508	1,128,365	129,196			7,356,936
	(うち圧縮天然)		m^3	0	0	36,452	0	0	0	0	0	0	0			36,452

旧簡易ガス・料金改定支援のご案内

WEB会議（Zoom等）・メールでサポート可能！

■サービス①：簡易料金シミュレーション（無料）

実際に準備に入る前に料金改定すべきか、ご判断頂くために、カナデンブレインでは簡易シミュレーションサービスを行っています。

<ヒアリングシートに記入>





<弊社でシミュレーション>



改定率を算出！

14.23%

■サービス②：新料金メニュー作成支援　団地６万円＋実費交通費（税別）

指定外の団地の料金見直し（値上げの場合）のポイントは、

・値上げ（率）が合理的であること。
・消費者が値上げに合意（理解）していること。

となります。



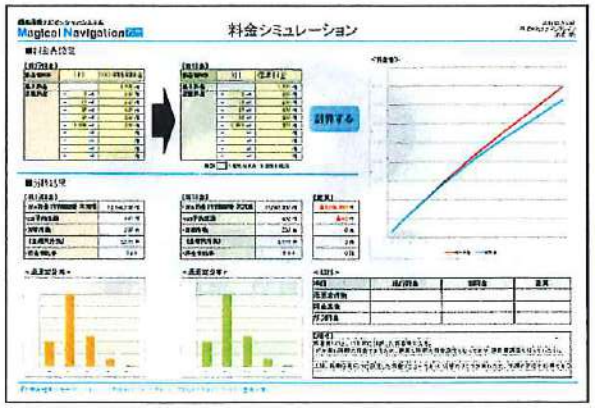
これらを満たすために、

① 合理性の確認をとるため、まず**総括原価方式**で投資に対する改定率を確認する。

② 標準料金と照らし合わせる。

③ 原料費調整については、CIF→CP、MB連動にするか、現運用に合わせて判断する。

というステップで取り組むことが望ましいと考えます。



<適正料金メニューへの適用>
料金適正化の対応により、料金メニューを整理したい場合、料金メニューを統合する等の対応も可能です。



株式会社カナデンブレイン
担当者：原　秀幸（丙種ガス主任技術者）
E-mail:hara@kanadenbrain.co.jp

TEL：052-588-2310　　携帯:080-6404-8657

まっすぐチャレンジ ひたむきにイノベーション
KANADEN

発行日 2021/09/21

■カナデンブレイン・製品サービス

カナデンブレインでは、以下の製品を取り扱っています。
お困りのことがありましたら、お気軽にお声掛けください。

ガスエネルギー事業 統合情報システム



クラウド型LPガス 販売管理システム

クラウド型 LPガス販売管理システム
みねるば
MINERVA

顧客情報ナビゲーション システム（SFA / CRM）

Magical Navigation マジナビ

エネルギー事業者向け 営業サポートアプリ



CSポータル （WEB請求等）

PORTAL

エネルギー事業者向け 業務タブレットアプリ

i-Reporter （保安点検調査・工事台帳等）





（メーカー：株式会社シムトップス）

KANADEN

株式会社カナデンブレイン
http://www.kanadenbrain.co.jp/

本社：〒104-6215　東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟　TEL：03-3532-6001
中部：〒450-0003　名古屋市中村区名駅南1-19-1　TEL：052-588-2310
関西：〒542-0067　大阪市中央区松屋町7-7　TEL：06-6763-6841
九州：〒810-0001　福岡市中央区天神3-7-31 N天神ビル5F　TEL：092-733-1331

Fax　０５２－５８８－２３２０

まっすぐチャレンジ ひたむきにイノベーション
KANADEN
株式会社カナデンブレイン

簡易ガス、料金シミュレーション・サービス

以下の内容を記入頂きますと、
簡易ガス団地の料金改定の状況を簡易的にシミュレーションできます。

（１）御社の基本情報をご記入ください。

（基本情報）			
会社名			
TEL		FAX	
住所			
ご担当者		部門・お役職	
E-Mail			

個人情報の取扱いについて、下記の内容にご同意のうえ、お申込みください。
●FAX頂きました情報は、今後弊社より各種情報をご案内するために利用させて頂きます。
●個人情報に関して、修正、利用停止、削除などの必要が生じた場合、弊社にご連絡頂くことにより、
適宜、ご要望に応じて対応させて頂きます。

（２）地点群の基本情報をご記入ください。

地点群名	
地点群所在地	都道府県（　　）　市区町村（　　）
事業許可日	年　月　日
許可地点数	単独住宅（　　）件　集合住宅（　　）件　合計（　　）件
道路占用料	□あり　□なし
使用原料	□い号　□ろ号　□い・ろ号
基準原料価格	（　　）円
調定数（年間平均）	（　　）件
原料購入単価	（　　）円 / Kg　■原料　□充填経費含む　□配送料含む
１件当たりの平均販売量	（　　）m3 / 月
減価償却の処理	□残存１円残し　□残存（　　）%残し
原料費調整制度	□１ヶ月調整　□３ヶ月調整

（次頁もご記入ください）

発行日：2019/07/01

（３）地点群の投資状況をご記入ください。

土地	□あり □なし	※ありの場合、別途詳細を確認させて頂きます。
建物	□あり □なし	□更新なし □更新あり（　　年　月頃）
構築物	□あり □なし	□あり更新なし □更新あり（　　年　月頃）
強制気化装置	□あり □なし	□あり更新なし □更新あり（　　年　月頃）
集合装置	□あり □なし	□更新なし □あり更新あり（　　年　月頃）
容器（自社）	□あり □なし	□あり 50Kg □ バルク（　　年　月頃更新） □その他　（　　） ※平均すると１０年使用しているものとします。
導管	□あり □なし	新規投資は、□PE菅　□鋼管 導管取替は、□すべてを　□一部（　　）地点分を、 平均すると（　　年　　月）に取り替えた。
メーター	□あり □なし	※平均すると５年使用しているものとします。
備品	□あり □なし	※新規投資（事業許可日）で試算します。
車両	□あり □なし	※新規投資（事業許可日）で試算します。

（４）現在の料金設定内容をご記入ください。

	基本料金（税別）	単位料金（税別）
A群		
B群		
C群		

原料費調整額（税別）
年　　月現在
円

2021年度
第5回業務委員会
資料№10

2022年度事業計画案（業務部関連）

2021. 1. 19

1．ガス事業法遵守に向けたフォローアップ

改正ガス事業法施行後５年が経過し、旧一般ガスの大手２事業者も経過措置が解除されたが、2021年度には無届の団地や供給地点変更が判明し、いくつかの事業者が厳重注意を受けたほか、局から指導を受けた事業者も少なからずあった模様である。これらはコミュニティーガス団地や液石事業における営業権の移動に際して表面化しているものと思われる。この問題も含めガス事業法遵守のため、引き続き会員事業者に対し講習会・協会ＨＰ等を通して周知及び支援を行うとともに液石専業事業者に向けた周知方法を検討する。

（1）ガス事業法における規制や手続等の周知徹底

① コミュニティーガス事業における、ガスの小売営業に関する指針や確実な行政報告及び手続等について、引き続き周知を図る。

② 改正ガス事業法に係る手引書やＱ＆Ａなどを作成し、会員事業者の理解を深める。

③ 関係省庁が主催する諸会議をフォローし、必要に応じ対応する。

（2）経過措置料金規制が課された団地への継続的な対応支援

経過措置料金規制が課された団地については、料金算定等の支援に加え、指定解除のための競争関係報告の作成など、引き続き会員事業者を支援する。また2023年度に改定時期を迎える標準係数につき、改定要否を確認した上で改定案を作成する。

2．将来の検証作業等に向けた対応

今後見込まれる検証作業や制度見直し等に向け、制度運営の実態や問題点を把握する等、必要な調査・検討を行う。

6．経営基盤の強化

人口減少・少子高齢化さらに省エネルギー政策の進展により、調定件数や単位使用量が減少傾向にある中で、関係団体とも連携して情報提供を行い、ガス需要の確保や積極的な機器販売への取組み等を促す。また、必要に応じポスター・チラシ等を作成配布し、コミュニティーガス事業の周知を図る。

（1）収益基盤の強化

① 日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）等に参加して、業界を横断した活動について情報提供するとともに、ガス需要開発に資するセミナー等への参加を促す。

また、レジリエンス強化が求められる中、国が普及促進を図るエネファームについて、エネファームパートナーズやコージェネ財団等から得た情報を提供するとともに、「台所・お風呂の川柳」事業に引き続き協賛し、認知度向上を図る。

② 建替・リフォーム時のガス需要の確保に資する提案やガス機器販売促進を図るため、国の支援事業として年々広まっている省エネ住宅「ＺＥＨ」等の情報を提供する。

（2）コミュニティーガス事業の普及促進

① コミュニティーガス団地が、クリーンな原料を用いてレジリエントな街を形成しており、またＬＰガスの配送効率化に寄与し、ＳＤＧｓの達成や地球温暖化につながる温室効果ガスの排出をゼロにする「脱炭素社会」の実現に貢献していることを周知・広報する。

② 会員事業者による顧客接点強化活動の推進支援。

③ 全国に広がるコンパクトシティ構想関連等、コミュニティーガス事業の新たな採択につながる情報提供を行う。

④ プレハブ建築協会をはじめとする新たなコラボレーションの検討。

以上